

大きな愛で人にやさしい

2024年 1月
ナンバー58号
帯広市議会議員
大林 愛 慶
おおほやし すすよし
後援会ニュース

2024年 おめでとうございます
平和・生活を守るため課題を解決しよう



国際反戦デー十勝集会に参加

物価高騰対策 21 億円可決

12月1日～18日に帯広市議会第5回定例会が開催され、補正予算 85 億円（一般会計＝31 億 9,000 万円、ばんえい会計＝53 億 7,000 万円）を審議しました。

物価高騰への住民税非課税世帯 7 万円の支給＝19 億 5,700 万円、訪問介護・放課後デイサービス利用増＝1 億 8,400 万円、水道料基本料金免除＝2 億 1,700 万円、学校教室エアコン設置＝3 億 5,500 万円、学校給食費賄材料高騰支援＝500 万円など可決成立いたしました。

人口減少と財政運営の在り方

の 1,013 人の減少。「転入者＝6,675 人、転出者＝6,929 人」の転出超過となっています。主要都市と比較すると緩やかな傾向ではありますが、4 年ぶりに転出超過となり、人の移動が活発化しています。国は「こども未来戦略方針」を発表し「3点の基本理念」を掲げました。

「若い世代の所得を増やす」「社会全体の構造・意識を変える」「全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援」とする基本理念は重要です。私は「若者が住みたい・子どもを育てたい」まちとは、

安全であること＝平和であり、災害に強い地域。

安心であること＝医療体制や教育・文化が充実している地域。

やりたい仕事があること＝多様な職種や労働環境が整っている地域。

未来をつくることのできる労働の持続性が確立している＝特に処遇などの改善が進んでいることが必要と感じています。

そうした環境・地域が「子どもや子育てに優しい地域づくり」なると考えています。



JP 労組十勝連協ユースネットワーク総会で

これからの財政運営

少子高齢化・人口減少に伴う生産年齢人口の減少、公共施設整備など、今後の財政の課題があげられます。

帯広市の財政運営の基本的な考えは、「社会保障関係経費の増大、老朽化した公共施設整備の対応、DX やゼロカーボンの推進など財政需要の増加が見込まれ、中長期的な視点を持ち、財源不足を生じさせない・安易に市民負担を求めることは避ける」との考え方を示しています。やはり、自主財源の確保・安定が重要となります。

また、寄附金による各種の基金の活用も大切であり、財政マネジメントとして有効に機能をさせる仕組みが必要です。ふるさと納税制度での「帯広市の振興のために（仮称）」に選択項目を設ける検討も進めています。

また、「帯広市高等教育整備基金」の廃止も含めた、基金全体のあり方の見直しも検討しています。



コロナ禍後の市民・企業の変化

ク、市民の健康意識の高まりなど表れてきています。

しかし、時差出勤の導入や柔軟な仕事のあり方など、変化が表れていない部分もあると感じています。

現状、コロナ感染者の調査は「定点把握」となり、タイムリーに現状把握ができずらい状況です。

厚生労働省の発表では、コロナ関連死は半年遅れの発表となりますが、今年5月に死者は986人、6月が1,154人と、9月・10月の死因別死亡者数を見ると、コロナ感染死が大きく増える可能性があります。

アフターコロナでは「これまでの常識の変化（新しい日常）」として、場所に依存しない柔軟な生活スタイル・オンライン会議やリモートワー



国はコロナ禍を教訓に、大規模災害や感染症拡大など非常時であれば、国が必要な指示かできる「地方自治法の改正案」を今年の通常国会に提出する予定です。

個人法で対応や改正ができないのか、地方の自主性を損なわれないのか、国の権限が拡大することには危惧する声が多くあり、市の認識を質しました。

介護の職場の現状

介護職員の離職率は全国で「14.4%」、帯広市の状況は「15.61%」と高い状況になっています。市も離職防止のため、「新任職員研修や実務研修・リーダーマネジメント研修」など実施しています。介護職員やケアマネジャーの確保は大きな課題です。また介護をされている市民の方に「介護離職」を招かないよう「介護休業法」の周知徹底も要請いたしました。



コロナ禍で通所・訪問介護サービスが提供できない状況もありました。



帯広駅南口での街頭宣伝活動

大林やすよし後援会会長であります安田正雄様をご逝去されました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます